

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症対策について

研究の背景

資料11

- 2020年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京大会」という。)に際しては、様々な国からの訪日客の増加が見込まれ、感染症発生リスクも増加することが懸念される。
- 地域の実情に合わせ、自治体ごとに適切に感染症のリスク評価を実施し、事前にサーベイランス体制の整備等、必要な準備を行う必要がある。
- 厚生労働省科学研究班(平成27-29年度「新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメント」研究代表者:国立感染症研究所 松井珠乃)において、感染症発生動向調査の評価や改善法に関する研究や、東京大会を見据えたリスクアセスメントの手法に関する検討を行った。

研究成果概要

- 東京大会に向け、訪日客からの持ち込み増加の可能性が高い感染症やその対応方法を整理するとともに、各自治体が行うべきリスク評価の手法・手順について取りまとめた。

(例)

		輸入例の増加	感染伝播の懸念	大規模事例の懸念、 かつ高い重症度
ワクチン予防可能疾患 (VPD)	麻疹	○	○	○
	風疹	○	○	
	インフルエンザ	○	○	
新興・再興感染症	中東呼吸器症候群	○	○	○
	蚊媒介感染症	○		
食品媒介感染症	腸管出血性大腸菌感染症		○	○
	細菌性赤痢	○	○	
その他	結核	○	○	
	梅毒	○	○	

- 現在、各自治体からリスク評価結果の報告を受けているところであり、今後、各自治体のリスク評価の改善に向けた検討を行う。